

平成 26 年 8 月 27 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730421

研究課題名(和文)ジェンダーセンシティブな家族介護者支援の可能性 - 男性介護者調査から -

研究課題名(英文)Possibility of gender sensitive support for family carers

研究代表者

斎藤 真緒 (SAITO, Mao)

立命館大学・産業社会学部・准教授

研究者番号：70360245

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、男性介護者への支援プログラムの開発にかかわって、主に以下の四点について研究を実施した。第一に、家族介護者支援にかかわる政策展開ささえる基本的論理として、「依存」に関するフェミニズムの知見に注目しその内容を検討した。第二に、イギリスを中心とする家族介護者支援政策の基本枠組みの検討を行った。第三に、「介護と仕事の両立」に関する調査研究を行い、企業における介護者支援の課題を検討した。第四に、地域における男性介護者支援の実態調査を行った。

研究成果の概要(英文)：In order to create the care program for male caers, this research has been investigated four themes. First, I have focused the insight of feminism concerning dependency as a foundation the ory for the family care policy development. Second, I have analyzed the international comparison on the family care policy especially UK policy. Third, I have conducted the compatibility between care and the work as well as the issues of the corporation in supporting carers. Finally I have investigated the reality of supporting male carers.

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：家族介護者 男性介護者 介護者支援 介護と仕事の両立 ケアとジェンダー 男性性

### 1. 研究開始当初の背景

N.フレイザーは、あらゆる人がケア役割を担う「普遍的ケア提供者モデル」を、新しいシティズンシップの理念型として提唱した(Frazer, 1997=2003)。そして新しい市民モデルの実現には、「男性の変革」が必要不可欠であると強調した。介護殺人・心中の加害者の7割が男性であるという現実と照合すれば、フレイザーの市民モデルは、男性介護者の量的増加だけでは達成されえないことを意味している。超高齢社会を目前に控えた現在の日本社会にとって、男性介護者が実際に直面している介護実態を明らかにし、その支援プログラムを開発・拡大することを通じて、理念との間隙を丁寧に埋めていく研究及び社会的実践は、介護者支援のための社会的基盤の構築と、ジェンダー関係の変革という2つの観点からみて、緊縛の社会的課題であるといえる。

### 2. 研究の目的

私は、男性介護者当事者の組織(「男性介護者と支援者の全国ネットワーク(通称:男性介護ネット)」設立発起人の一人として、男性介護者が直面している困難を可視化し、支援のあり方を具体化するアクションリサーチに携わってきた。本研究では、介護の担い手としての家族介護者に焦点をあて、フォーマルなケアとインフォーマルなケアとの新しい関係性の構築(Daly, 2002、斎藤、2009)を視野にいれた包括的・統合的政策展開のための調査研究を行うことを目的とした。

(1) 男性介護者への量的・質的調査を通じて、男性を中心とする家族介護者の生活実態およびそこでの困難、支援課題を抽出することを目指した。とくに、ジェンダーとケアの抜本的考察としては、介護者の多様性(性、年齢、家族関係)にも配慮する必要がある(Thompson, 2002)。また、長期にわたる介護生活を包括的に捕捉するために、介護の生活における多元的な移行ポイント(分岐点)の抽出が重要である(Kramer and Kamvert, 1999, Nolan, et al., 1996)。本研究では、「男性介護ネット」およびそこに参画している男性介護者当事者組織を中心とする質的調査研究を継続的に行うことによって、男性介護者の介護役割の受容および遂行過程における分岐点に着目し、介護および生活環境の変化に伴って介護者が直面する困難およびニーズを明らかにし、男性介護者に対する支援プログラムの具体化に活用することを目指した。

(2) EUでは、長期介護のニーズの増大および高齢化への対応として、各国の福祉政策改革が進んでおり、その一環として、家族介護者支援に対する関心が高まっている。また家族介護者の組織化および国際組織化も進展しており、当事者が家族介護者政策の具体化

への大きなインパクトを与えている。日本における家族介護者支援政策の具体化の手がかりとして、本研究では、家族介護者政策のバリエーションを把握すると同時に、各政策の策定および運営における当事者の参画のあり様を、文献研究を中心として進めることを目指した。

### 3. 研究の方法

男性介護者を中心とする家族介護者については、「男性介護ネット」への参加団体・関連団体・個人を対象としたインタビュー調査を実施した。また、介護者支援については、関連団体への調査を適宜行った。

家族介護者支援政策については、EUを中心とする家族介護者の現状及び課題を参照しながら、日本における具体化の方策を探った。ジェンダーセンシティブな家族介護者政策として、仕事と介護との両立に関する諸政策と、cash-for-care programに関する検討を優先的に行った。

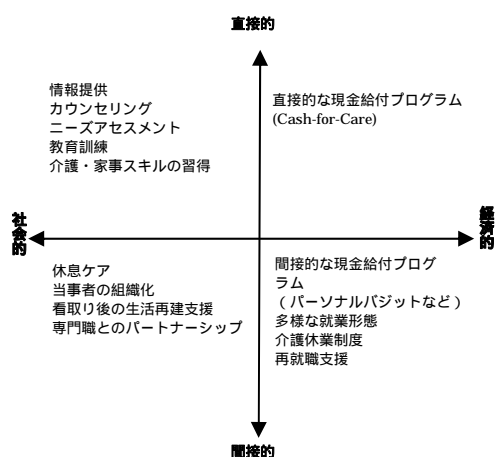
### 4. 研究成果

(1) まず、家族介護者支援にかかわる政策展開ささえる基本的論理として、「依存」に関するフェミニズムの知見に注目しその内容を検討した。フィンマンは、近代の人間像が前提としている自立という価値に対して、そもそも人間が生まれてから死ぬまでの間、必ず誰かに依存しなければ生きていけないという現実(「不可避の依存」)さらには依存的な存在をケアする人の脆弱性(「二次的依存」)から、社会の在り方を構想することの重要性を指摘した(Fineman, 2009)。E.Kittyは、ケアする人の脆弱性を社会的に支えることの重要性を、妊婦を支える助産師になぞらえて「ドゥーリア」と名づけた(Kitty, 1999)。近年、「ケアをする権利」が社会政策において注目されるようになったが、家族に内閉化されてきたケアの社会化をめぐっては、ケアの受け手のための社会サービスの充実だけではなく、ケアする-ケアされるという個別の関係性のあり方に配慮しなければならない。ケアの関係性をめぐっては、ケアの受け手の立場とケアの担い手の立場、その間をとりもちそれぞれの利害を調整する第三者(ケア・マネージャー)のという3つの立場から検討する必要がある。ケアの脱家族化=単なる外部化にとどまらない、多様なケアの社会化のありようを検討するうえで、ケアにかかわるこうしたフェミニズムの知見は今後も検討に値する指摘であるといえる。

(2) ケアする-ケアされるという関係を前提とした介護保障を具体化するにあたって、イギリスを中心とする家族介護者支援政策の基本枠組みの検討を行った。北欧の福祉先進国においても、近年福祉の「再家族化 Refamilization」(大塩、2012)が注目され

ているが、イギリスは程度や質という点では課題がありつつも、政策の多様性という点においては世界的にも優れている。本研究では、イギリスの介護者支援に関する文献研究を行うと同時に、2010年7月には、イギリスのリーズで開催された世界介護者会議（5th International Carers Conference）にも参加した。具体的には、経済的支援（cash-for-care）のみならず、間接的・社会的支援も視野にいたれた包括的支援の重要性が確認された。イギリスの介護者支援においても、「ドゥーリア」という考え方の重要性が強調されていた。

図表 家族介護者支援のスキーム



2013年4月には、イギリス最大の介護者の当事者組織である Carer's UK のカンファレンスに参加し、介護者支援をめぐる今日的課題についてヒアリングを行った。そこでは、介護者支援におけるIT技術の導入の可能性や、企業経営者による企業での介護者支援の重要性を確認した。イギリスでは、企業による介護者支援を、特定のターゲット層（働く介護者）に対する支援としてではなく、「ダイバーシティ・マネジメント」という枠組みの下で、すべての社員の多様な働き方を保障する仕組みとして位置づける企業も出てきている。このことは、今後、日本における企業における支援の具体化にとって示唆に富むと考える。

（3）介護離職が日本でも深刻化する現状を踏まえ、具体的な介護者支援課題において、「介護と仕事の両立」に着目し、支援のための課題を抽出すべく、介護者および企業に対するインタビュー調査を行った。家族介護者の生活において、仕事の継続は、経済的基盤としてだけでなく、介護者自身の人間関係や将来への見通しとつながる精神的安定のためにも、きわめて重要な要因であることが明らかになった。しかし、これまで多くの企業は、「ワーク・ライフ・バランス」支援の中

軸を「育児と仕事の両立」に据えてきた。育児休業制度は、産前・産後休暇との連続性の中で、「One size fits all」型の画一化された支援として、定着しつつある。それに対して、介護はきわめて個別性が高いため、介護と仕事の両立の実現には、育児を踏襲した制度を整備するだけでは十分ではない。つまり、育児と介護の差異に配慮したうえでの、支援制度の設計と運用とが求められる。具体的には、介護の担い手および介護空間の多様性、準備期間の欠如、期間の長期化と不確実性の増大といった点に配慮し、多様な選択肢を保障することが必要となります。介護は年々長期化する傾向にあり、持続可能性の高い働き方をいかに保障していくかが特に重要な課題となることを明らかにした。また、介護のための両立支援の制度を活用している企業は少ない。その理由として、介護ニーズは、同僚や上司と共有しづらく、社員のニーズ把握の不十分性が制度活用の障壁となっていることが明らかになった。介護者調査では、仕事を継続している介護者、転職した介護者、離職した介護者をグループ化し、それぞれインタビュー調査を行った。要介護者の急変や、介護の長期化が、働き続けることを難しくしているだけではなく、働く介護者を想定していない介護保険制度の問題点や介護保障の制度設計が重要であることを明らかにした（病院からの急な呼び出しなどに対応するために、転職せざるを得なかった、介護休業を利用したが施設入所のめどが立たないために退職せざるを得なかった、介護の長期化によって短時間勤務等の制度をすべて使い果たし、離職せざるを得なかった、介護者のための就労支援制度がない、など）。働く介護者予備軍は、遠距離介護や、子育てと介護とのサンドイッチ、ひいては離職など、多くの不安を抱えていることが明らかになった。潜在的予備軍を含めると、今後働く介護者は急増することが予想される。企業の中核に位置する40代、50代からは、親をはじめとする介護ニーズにもっとも直面しやすく、企業の存続にとってもきわめて重大な問題を引き起こしかねないため、その支援体制の確立は急務である。「介護と仕事の両立」にかかわる研究成果については、男性介護ネットの「介護退職ゼロ作戦」企画のシンポジウムや、企業向けのセミナーなどで、社会的還元を行うと同時に、公表論文としてまとめた。

（4）本研究を通じて、家族介護者支援の課題として、介護者のエンパワーメントが極めて重要であり、イギリスでは、当事者組織が、介護者支援政策の策定過程に参画し、大きな政治的影響力を保持していることを目の当たりにした。当事者の組織化にあたっては、内閉化しがちな日本の家族介護の歴史的傾向のなかで、地域コミュニティでの介護者支援が重要であることが、さきの介護者調査結果からも示唆されていた。特に男性は、地域

とのつながりが希薄であることが多く、地域での組織化は、男性介護者支援という観点からも大きな障壁であった。そこで、介護者を支えるための当事者組織の可能性に着目し、男性介護ネットにおいてアクション・リサーチを実施した。男性介護ネットを通じて、会員である男性介護者に対して、地域でのつどいの開催をよびかけたところ、私が最初に調査した 2006 年の段階では全国で 3 団体（東京、長野、大阪）しか存在しなかった男性介護者の当事者組織・つどいが、2013 年には全国で 90 団体以上に拡大した。2013 年には、男性介護ネットにおいて、全国の組織の代表者による代表者会議を開催し、それぞれの地域でのつどいの立ち上げの経緯や活動内容について、団体相互交流を行うと同時に、それぞれの団体の今後の課題について話し合った。とりわけ注目すべき特徴は、介護者の地域における組織化は、当事者主導の組織だけではなく、社協、自治体の男女共同参画課、地域包括支援センターなど、多様なアクターが主導したことである。また、つどいの開催にあたっては、縦割りになりがちな行政機関の連携（たとえば、福祉関連の部課と男女共同参画関連の部課との連携など）といった先駆的实践も確認できた。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 8 件)

齋藤真緒、津止正敏、小木曾由佳、西野勇人、介護と仕事の両立をめぐる課題 ワーク・ライフ・ケア・バランスの実現に向けた予備的考察、産業社会論集、査読あり、第 49 巻 4 号、2014 年、119-137 頁

齋藤真緒、イギリスの認知症研究、ぼーればーれ、認知症の人と家族の会、査読なし、2013 年 2 月号、2013 年、23 頁。

齋藤真緒、イギリスの介護者支援 - 仕事と介護との両立を中心に、ぼーればーれ、認知症の人と家族の会、査読なし、2012 年 2 月号、2012 年、15 頁

齋藤真緒、男性介護者から考えるジェンダーの今日的課題、月刊女性 & 運動、新日本婦人の会、査読なし、2011 年 2 月号、2011 年、25 頁

齋藤真緒、男性介護者の介護実態と支援の課題 - 男性介護ネット第 1 回会員調査から -、産業社会論集、査読あり、第 47 巻第 3 号、2011 年、111-127 頁

齋藤真緒、イギリスの家族介護者支援の展開、医療生協の情報誌 comcom、査読なし、511 号、2010 年、24-25 頁

齋藤真緒、介護者支援の論理とダイナミズム - ケアとジェンダーの新たな射程、立命館産業社会論集、査読あり、第 46 巻第 1 号、2010 年、155-171 頁

齋藤真緒、男性介護者調査研究から見えてきたこと - 家族介護支援とのかかわりを中心に、認知症ケア最前線、査読なし、24 号、2010 年、36-41 頁

〔学会発表〕(計 0 件)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕  
出願状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況 (計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
研究報告書

津止正敏・鎌田松代・齋藤真緒編、立命館大学人間科学研究所、共同対人援助モデル研究 社会運動としての「介護退職ゼロ作戦」、156 頁

松田亮三・土田宣明編、立命館大学人間科学研究所、自立支援のための持続的対人援助 地域資源としての大学の活用、査読なし、143 頁

津止正敏・齋藤真緒編、立命館大学人間科学研究所、共同対人援助モデル研究 1 家族介護者支援の論理 - 男性介護者の介護実態と支援の課題、159 頁

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

齋藤 真緒 (SAITO, Mao)  
立命館大学・産業社会学部・准教授  
研究者番号：70360245

(2) 研究分担者

( )

研究者番号：

(3)連携研究者

( )

研究者番号：

(4)研究協力者

津止 正敏 (TSUDOME, Masatoshi)

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：70340479